

## ●調査レポート

# 埼玉県内企業 2013 年度夏季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業 574 社

調査方法：アンケート方式（5 月上旬郵送回収）

有効回答企業：226 社(回答率 39.4%)

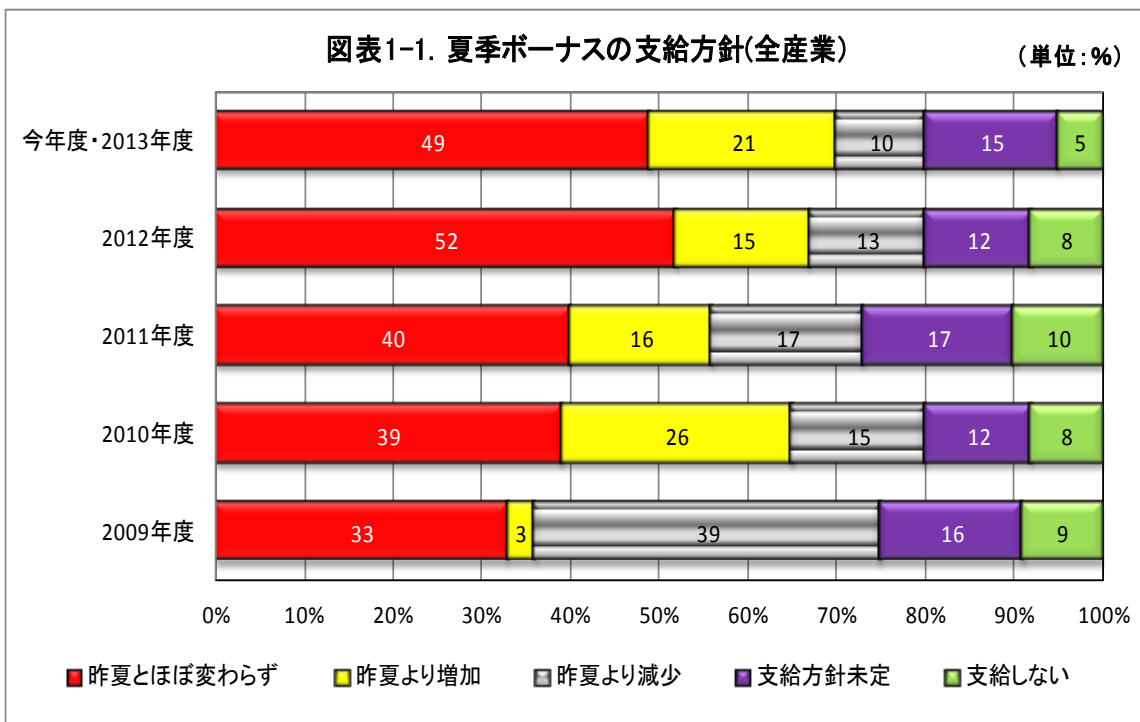
業種別内訳：製造業 129 社 非製造業 97 社

### 要旨

- 2013 年度の夏季ボーナス支給方針は、全産業では、「昨夏より増加」は 21%と前年度比 6 割増加する一方、「昨夏より減少」は 10%と 3 割、「支給しない」は 5%と 3 割それぞれ減少し、改善が窺われる。
- 従業員一人当たり平均支給予定額(従業員数による加重平均、平均年齢 40.0 歳)は、全産業では 426,252 円、前年度比 2.6%増加している。
- 2013 年度の夏季ボーナス支給状況が改善している背景には、事業環境は厳しいながらも、超円高の是正などが寄与し、総じて国内経済が持ち直しつつあるほか、海外経済も上向きつつあることなどによるものとみられる。

### 1. 一人当たり平均支給予定額の支給方針

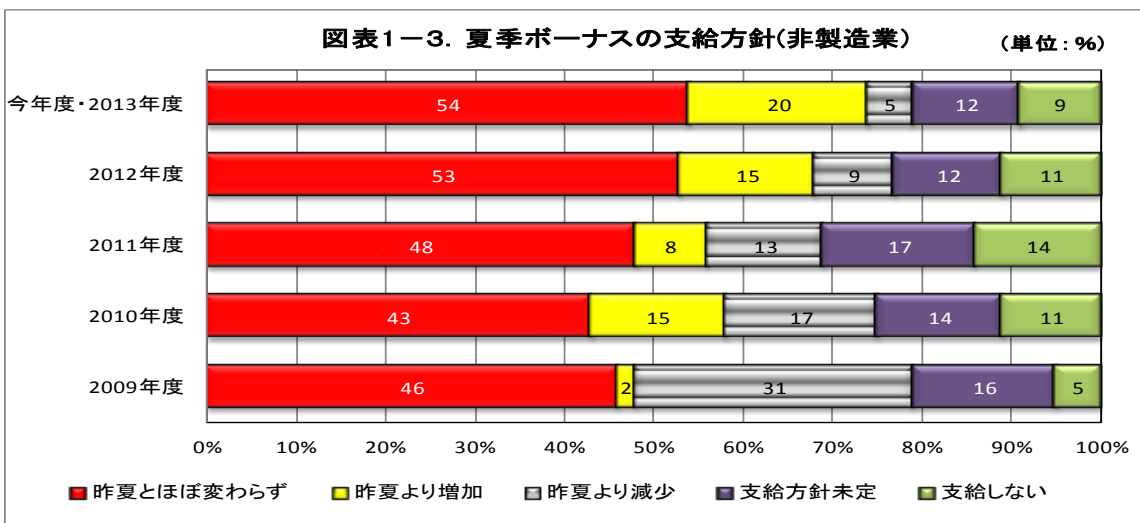
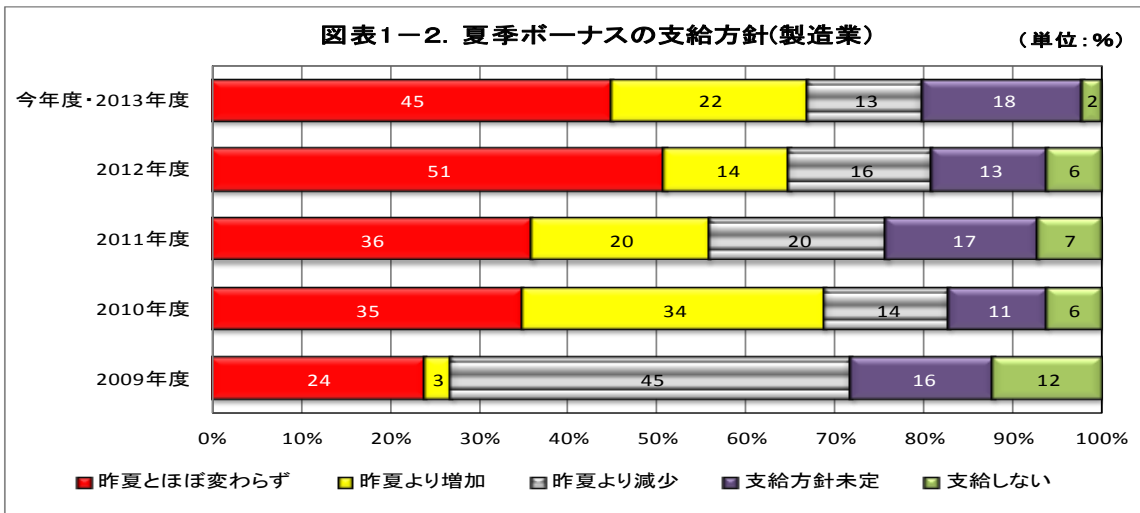
今年度の支給方針については、全産業で見ると、「昨夏より増加」は 21%と前年度比 6 割増加する一方、「昨夏より減少」は 10%と 3 割、「支給しない」は 5%と 3 割それぞれ減少している。一人当たり平均支給予定額の推移(後述、図表 5 参照)と合わせてみると、夏季ボーナス支給状況の改善が窺われる。(図表 1-1)



最近5年間の夏季ボーナス支給方針の推移を概観すると、全産業では、「昨夏とほぼ変わらず」の割合は、リーマンショック後の世界同時不況を受けた2009年度には3割程度にとどまっていたが、2011年の東日本大震災、さらには超円高などを乗り越え、2013年度には2012年度よりやや減少しているが半数近くを占めるまで回復している。「昨夏より増加」が増加、「昨夏より減少」と「支給しない」は減少基調にあるなど、徐々に改善している様子が窺われる。(図表1-1)

今年度の夏季ボーナス支給方針の改善には、グローバル競争の展開により事業環境は厳しいものの、超円高の是正など、国内経済が持ち直しつつあるほか、海外経済も上向きつつあることなどが背景にあるものとみられる。

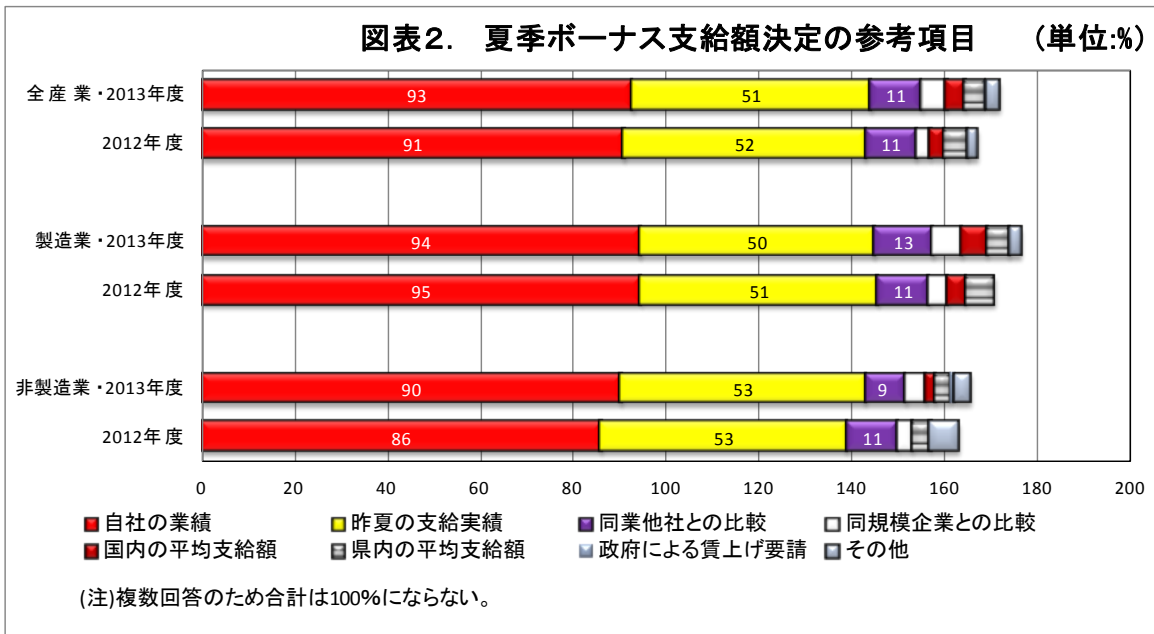
業種別にみると、「昨夏とほぼ変わらず」が製造業では45%で、非製造業では54%と過半を占め最も多く、「昨夏より増加」(製造業14%→22%、非製造業15%→20%)は前年度に比べ増加したのに対して、「昨夏より減少」(製造業16%→13%、非製造業9%→5%)と「支給しない」(製造業6%→2%、非製造業11%→9%)はそれぞれ減少し、夏季ボーナス支給方針の改善が窺われる。(図表1-2、1-3)



## 2. 支給予定額決定の参考項目

夏季ボーナス支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が93%と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が51%、「同業他社との比較」が11%の順で、前年度とほぼ同様な結果であった。業種別でも、業種間に格差はなくほぼ同様な状況となっている。

企業経営者がボーナス支給の可否や支給額を決定する際、重視する事項は、「自社の業績」と「昨夏の支給実績」であり、「国内の平均支給額」や「県内の平均支給額」などは僅かに参考程度としている状況に変わりはない。(図表2)



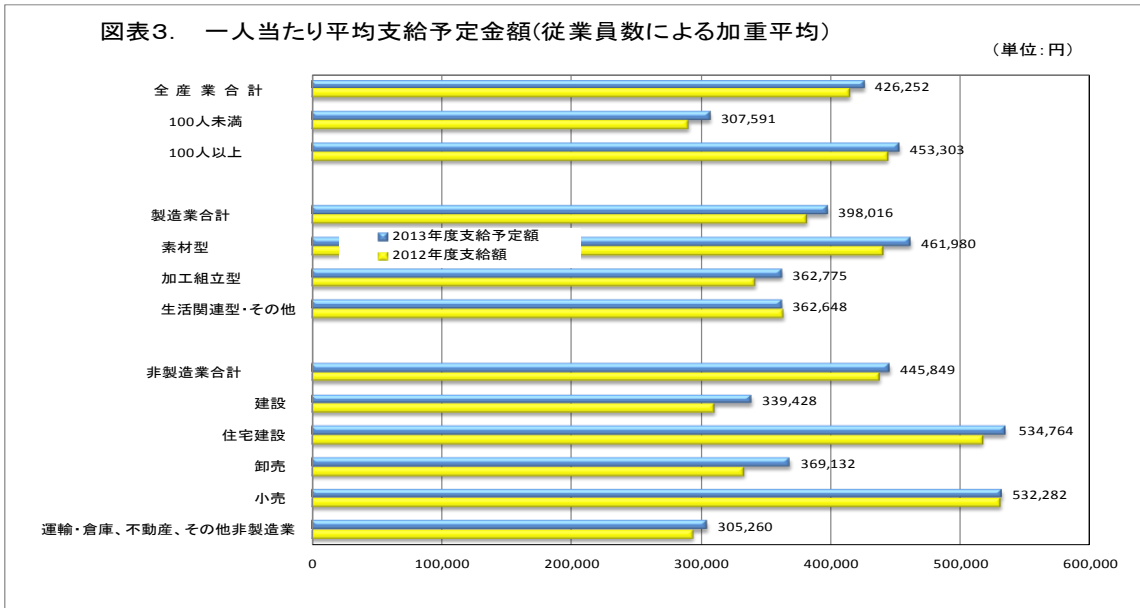
## 3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数

### (1) 一人当たり平均支給予定額

一人当たり平均支給予定額(従業員数による加重平均、以下、支給予定額)は、全産業で426,252円と前年度比2.6%増加している。

業種別にみると、製造業は398,016円、4.1%増、非製造業は445,849円、1.7%増となっている。支給予定額では、海外要因を中心とした景気の影響を受けにくい非製造業は、全業種の中で消費税引き上げ前の駆け込み需要などがみられる住宅建設が最も多く、次いで小売が多かったことなどから押し上げられ、製造業を48,000円ほど上回っている。

規模別にみると、規模の大きい企業(パート・アルバイトを含む従業員100人以上の企業)の453,303円、2.0%増に対して、規模の小さい企業(パート・アルバイトを含む従業員100人未満の企業)は307,591円、5.7%増となっている。規模の大きい企業は、規模の小さい企業よりも支給予定額で約14.6万円上回るなど、規模間格差が窺われる。(図表3、5、6)

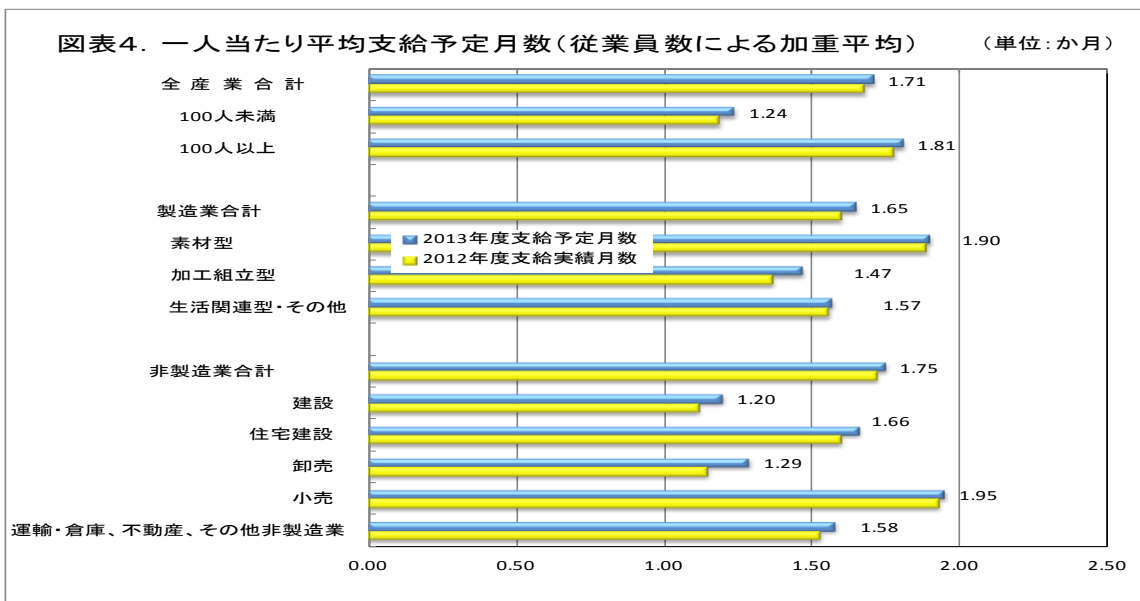


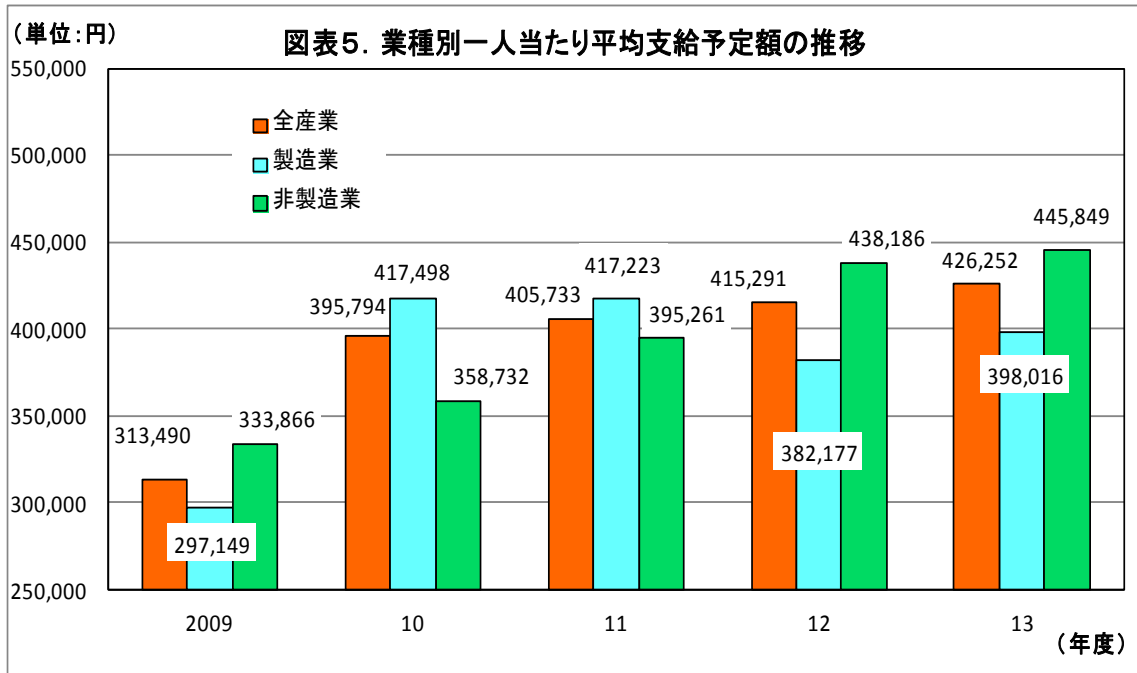
**(2) 一人当たり平均支給予定月数**

一人当たり平均支給予定月数(従業員数による加重平均、以下、支給予定月数)は、全産業では1.71か月で、前年度に比べ0.03か月と僅かながら増加している。

業種別にみると、製造業は1.65か月、0.05か月増、非製造業は1.75か月、0.03か月増加している。非製造業が製造業を上回っている。非製造業の支給予定月数は、消費税引き上げ前の駆け込み需要の恩恵を受けている住宅建設や、小売が比較的高いことから、底上げされたものとみられる。

規模別にみると、規模の大きい企業は1.81か月と、規模の小さい企業の1.24か月を0.57か月上回っている。支給予定月数でも規模間格差が窺われる。(図表4、6)





（注）2011年度以降は従業員数による加重平均により算出しているため、単純平均の2010年度以前とは、連続性はない。

**図表6. 業種別一人当たり平均支給予定額（従業員数による加重平均）**

	2013年度	2012年度	前年度比 増減率(%)	2013年度	2012年度	支給月数 前年度差
	支給予定額	支給額		支給予定月数	支給月数	
<b>全産業</b> （平均年齢40.0歳）	426,252	415,291	2.6	1.71	1.68	0.03
100人未満	307,591	291,017	5.7	1.24	1.19	0.05
100人以上	453,303	444,307	2.0	1.81	1.78	0.03
<b>製造業</b> （平均年齢40.4歳）	398,016	382,177	4.1	1.65	1.60	0.05
素材型	461,980	440,863	4.8	1.90	1.89	0.01
加工組立型	362,775	342,485	5.9	1.47	1.37	0.10
生活関連型・その他	362,648	364,214	-0.4	1.57	1.56	0.01
<b>非製造業</b> （平均年齢39.5歳）	445,849	438,186	1.7	1.75	1.72	0.03
建設	339,428	310,935	9.2	1.20	1.12	0.08
住宅建設	534,764	517,434	3.3	1.66	1.60	0.06
卸売	369,132	333,852	10.6	1.29	1.15	0.14
小売	532,282	531,454	0.2	1.95	1.93	0.02
運輸・倉庫、不動産、 その他非製造業	305,260	294,325	3.7	1.58	1.53	0.05

（注）製造業では下記のとおり、非製造業では図表中に記載のとおり業種を集約した。

- 素 材 型：繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品
- 加 工 組 立 型：一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械
- 生活関連型・その他：飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業